

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
2	その他	15
第二部	提出会社の保証会社等の情報	16

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 名島 弘尚
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	1,235,026	1,323,171	1,690,151
経常利益（百万円）	72,868	89,176	79,049
四半期（当期）純利益（百万円）	44,703	31,750	27,267
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	43,843	27,778	27,528
純資産額（百万円）	651,609	651,088	635,186
総資産額（百万円）	1,900,018	1,991,278	1,934,236
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	77.20	54.86	47.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.2	32.7	32.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（△）（円）	27.27	△1.15

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産停滞から回復に向けた動きが見られるなど復興需要が一部増加しつつありますが、欧州債務危機問題による海外景気の変調や高止まりする円相場の影響により、厳しい輸出環境の長期化は避けられず、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、政府による住宅取得支援策の延長として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35Sエコ」が新たに導入されましたが、財政再建に向けた先行きの負担増が意識され始めたことから、住宅購入の決断を先送りしている傾向が見られ、新設住宅着工戸数全体では平成23年9月から平成23年12月まで4ヶ月連続で前年同月実績を下回りました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」（※3Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

「Group－成長の継続－」としましては、最終年度となる平成25年度の業績目標、売上高2兆円と営業利益1,200億円の達成にむけて事業ごとに戦略的なテーマを明確にし、取り組んできました。本年度はお客様のニーズに対応した商品企画の強化を推進し、リチウムイオン蓄電池を搭載した環境配慮型商品「スマ・エコ オリジナル」を発売しました。また、平成23年11月26日以降販売した当社の新築戸建住宅全商品が、業界で初めて一般社団法人 移住・住みかえ支援機構の「移住・住みかえ支援適合住宅」の認定を受け、将来的にオーナー様が住み替える場合に、終身にわたって住まいを貸すことができるなど、オーナー様へのサポートサービスを展開してきました。

「Great－成長への基盤整備－」としましては、エリアごとに責任と権限を与えることで、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、将来の核となる人財教育を強化するなどグループを支える経営基盤整備に取り組んできました。

「Global－成長への布石－」としましては、中国・常州にて大和房屋（常州）房地產開発有限公司を設立、米国にはDaiwa House USA Inc.とDaiwa House Californiaを、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立しました。また、台湾に事務所を開設し、これまで日本で培ってきたノウハウを活かし、商業施設の開発等の事業を行うことを決定しました。

CSRへの取り組みとしましては、東日本大震災の被災地における仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援など事業を通じた社会貢献活動を実施するとともに、吉野山桜保全活動や小学校などへの桜の植樹活動「桜プロジェクト」を推進してきました。また、当社グループの活動を取りまとめた「CSRレポート2011」の発行、ならびに参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催により情報発信を進め、ステークホルダーの皆様との関係を深化させてきました。

以上の結果、売上高は1,323,171百万円（前年同四半期連結累計期間比7.1%増）となりました。利益については、経常利益89,176百万円（前年同四半期連結累計期間比22.4%増）となりましたが、法人税率変更等に伴う法人税等調整額を15,222百万円計上したことにより、四半期純利益は31,750百万円（前年同四半期連結累計期間比29.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。新商品としましては、家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電システムを当社独自開発の「D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」で制御することで、家庭内のエネルギーをマネジメントできる「スマ・エコ オリジナル」と、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットに据えた「xevo Li（ジーヴォリアン）」（軽量鉄骨造）を発売しました。

また、戸建住宅のオーナー様に長く安心して暮らしていただくために、サポートサービスのひとつとして、平成23年11月26日以降販売した当社の戸建住宅全商品が、一般社団法人 移住・住みかえ支援機構が定める耐久・耐震性基準を満たし、長期にわたるメンテナンス体制を整えた新築住宅「移住・住みかえ支援適合住宅」として、業界で初めて認定されました。これにより戸建住宅のオーナー様は、借上げ時の建物診断が不要な「マイホーム借上げ制度」を利用でき、終身にわたって住まいを貸すことが可能となりました。

以上の結果、当事業の売上高は248,067百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%増）、営業利益は9,712百万円（前年同四半期連結累計期間比11.2%減）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。ホームセキュリティを標準搭載した防犯配慮型賃貸住宅のコンセプトはそのままに、女性の入居者様をターゲットに定め、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィット-SW」「セジュールオツツ-SW」の販売は好調に推移してきました。また、グループ一体となり、管理運営を強化することにより、大和リビング株式会社の賃貸住宅管理戸数は、平成23年12月末時点で28万6,336戸と前年同期比約9%増になるなど、順調に増加しています。

以上の結果、当事業の売上高は385,017百万円（前年同四半期連結累計期間比5.2%増）、営業利益は38,831百万円（前年同四半期連結累計期間比7.9%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、「永優創美（えいゆうそうび：永く優しく創りながら美しく）」を事業コンセプトとし、より資産性が高く、社会や消費者にとってより付加価値の高い住環境の供給を目指し、事業を推進してきました。平成24年の首都圏・近畿圏のマンション供給予測が、前年比増になるなど一部復調傾向もありますが、全体としては一進一退の状況が続くと予想されます。当社においては、東京都心部を中心とした首都圏での事業展開を強化し、また近畿および各大都市圏においても大規模物件中心の展開を図った結果、順調に供給が増加しています。また、自社施工物件にとどまらず、他社施工物件の管理業務や大規模修繕の受注に取り組むなど、マンション管理事業の業容拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は73,173百万円（前年同四半期連結累計期間比22.7%減）、営業利益は632百万円（前年同四半期連結累計期間比74.1%減）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区の復旧、復興をめざし、建物点検に基づいた復旧改修工事の体制強化による支援を進めるとともに、その他の地域においても耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様の要望にあわせてきめ細かな提案を行ってきました。リフォーム事業全体としては、太陽光発電システムの設置件数が増え、前年よりも好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は50,421百万円（前年同四半期連結累計期間比13.5%増）、営業利益は3,456百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、全国に商業施設を事業展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。そして新たに、海外展開におけるアジア方面の足がかりとして、台湾に事務所を開設し、これまで培ってきた店舗開設の実績やノウハウを活かし、商業施設等の開発を行うことを決定しました。また、商業施設を運営する大和リース株式会社では、オープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開しており、平成23年11月に「フレスポ国立南」（東京都）をオープンしました。平成23年12月には大和情報サービス株式会社が運営する「アウトレットモールあしびなー」（沖縄県）が新たなテナントを迎え増床し、リニューアルオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は220,525百万円（前年同四半期連結累計期間比10.4%増）、営業利益は25,863百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく、物流拠点や生産施設の統廃合等ソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者住宅・施設に関する提案を積極的に行ってきました。新商品として使用時のCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE (ディーズ スマート オフィス)」を販売し、平成23年12月には愛知県内の自社ビルにて、CO₂排出量50%以上の削減を目指す実証実験を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は186,746百万円(前年同四半期連結累計期間比34.8%増)、営業利益は23,294百万円(前年同四半期連結累計期間比144.8%増)となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、東日本大震災や台風の影響により、お客様のご利用が急激に減少し、非常に厳しい環境でしたが、お客様にご満足いただきリピーターとして再度お越しいただくために、上質なサービスの提供や営業体制を強化した結果、ゴールデンウィークや夏休み期間、秋の旅行シーズンを中心に、多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年6月に大規模な総合フィットネス施設として「スポーツクラブNAS新川崎」(神奈川県)、平成23年7月に大阪府内初出店として「スポーツクラブNAS大阪ドームシティ」、福岡県3店舗目の「スポーツクラブNAS姪浜」をオープンするとともに、平成23年12月にはプロのテクニクをリーズナブルに提供する、「NASエステティック外苑美人」(東京都)をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は44,795百万円(前年同四半期連結累計期間比2.7%減)、営業利益は218百万円(前年同四半期連結累計期間比15.5%減)となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調・断熱改修等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提案してきました。また、東日本大震災以降、節電対策やBCP対策のニーズが高まり、高効率反射板システム「reFbo(レフボ)」や高効率反射板照明器具「reFbo Light(レフボライト)」、可搬型リチウムイオン蓄電池システム「POWER YIILE(パワーイレ)」等を中心に提供してきました。さらに、新潟県でメガソーラーの設計・施工を受託し、竣工しました。平成24年7月に開始される「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を見据え、メガソーラー計画が全国で活発化しており、当社としても積極的に取り組んでいきます。

都市型ホテル部門では、「ダイワロイネットホテル浜松」(静岡県)、「ダイワロイネットホテル那覇国際通り」、「ダイワロイネットホテル那覇おもろまち」をオープンさせ、全国33ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は179,733百万円(前年同四半期連結累計期間比8.9%増)、営業利益は3,519百万円(前年同四半期連結累計期間比15.6%増)となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。(「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、復興需要が本格化するほか、各種政策支援によって内需の底上げが見込まれますが、消費者の先行きの負担増に対する警戒心が強く、消費マインドの回復は期待できず、厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界においては、住宅取得支援策が延長されましたが、従来と比べてスケールダウンしたため、住宅需要を大きく押し上げる効果は望みにくく、景気の先行き不透明感が続くことから、大幅な住宅事業の増加は見込めないと思われま。

このような経済環境の中で当社グループとしましては、改めて経営ビジョン「心を、つなごう」をもとに、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでいきます。また、人口の減少や超高齢社会の到来など、市場の構造変化をチャンスと捉え、これまで培ってきた強みを活かし、新たな商品・サービスを提案するとともに、拡大が見込める市場には経営資源を投入し、新たな顧客層を開拓することでシェアトップを目指していきます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,840百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,123,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,678,000	574,678	—
単元未満株式	普通株式 4,120,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,678	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,123,000	—	21,123,000	3.52
計	—	21,123,000	—	21,123,000	3.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	・営業本部長 ・住宅事業全般担当	・営業本部長 ・本店長 ・関西ブロック長 ・住宅事業全般担当	渦居 隆司	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	159,518
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	92,272
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	15,266
販売用不動産	231,716	264,703
仕掛販売用不動産	31,821	54,319
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	12,393
仕掛品	4,822	7,422
材料貯蔵品	5,760	6,378
その他	135,580	128,286
貸倒引当金	△1,379	△1,312
流動資産合計	681,261	740,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	617,724
減価償却累計額	△277,752	△290,704
建物及び構築物（純額）	327,808	327,020
土地	387,343	385,591
その他	138,182	148,401
減価償却累計額	△93,210	△98,352
その他（純額）	44,971	50,049
有形固定資産合計	760,123	762,662
無形固定資産	21,491	24,249
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	120,397
敷金及び保証金	189,607	187,589
その他	176,527	167,927
貸倒引当金	△8,821	△8,510
投資損失引当金	△3,672	△3,672
投資その他の資産合計	471,360	463,731
固定資産合計	1,252,975	1,250,643
資産合計	1,934,236	1,991,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	144,988
短期借入金	9,136	5,728
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	25,122	111,145
未払法人税等	6,675	23,364
未成工事受入金	32,090	43,951
賞与引当金	22,164	12,456
完成工事補償引当金	6,304	6,068
資産除去債務	1,780	1,557
その他	152,470	159,220
流動負債合計	389,705	508,480
固定負債		
社債	101,300	101,800
長期借入金	255,498	164,571
長期預り敷金保証金	226,315	227,938
退職給付引当金	175,532	183,050
資産除去債務	21,672	22,592
その他	129,024	131,755
固定負債合計	909,343	831,708
負債合計	1,299,049	1,340,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	382,180
自己株式	△19,874	△19,909
株主資本合計	679,351	699,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	3,660
土地再評価差額金	△47,314	△43,549
為替換算調整勘定	△5,467	△8,977
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△48,866
少数株主持分	1,035	739
純資産合計	635,186	651,088
負債純資産合計	1,934,236	1,991,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,235,026	1,323,171
売上原価	977,380	1,040,693
売上総利益	257,645	282,478
販売費及び一般管理費	185,837	194,574
営業利益	71,807	87,903
営業外収益		
受取利息	1,684	2,209
受取配当金	2,051	1,699
持分法による投資利益	404	—
雑収入	4,536	5,385
営業外収益合計	8,678	9,293
営業外費用		
支払利息	5,568	4,827
持分法による投資損失	—	813
雑支出	2,048	2,380
営業外費用合計	7,617	8,021
経常利益	72,868	89,176
特別利益		
固定資産売却益	103	84
投資有価証券売却益	1,652	612
関係会社出資金売却益	170	—
事業譲渡益	280	—
災害対策関連負債取崩額	※1 1,303	—
特別利益合計	3,508	696
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,516	189
固定資産除却損	362	792
減損損失	810	2,603
投資有価証券評価損	986	781
投資有価証券売却損	78	1,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	—
過年度損益修正損	※3 1,415	—
その他	56	348
特別損失合計	8,032	5,998
税金等調整前四半期純利益	68,344	83,873
法人税、住民税及び事業税	13,645	31,107
法人税等調整額	9,935	21,057
法人税等合計	23,580	52,164
少数株主損益調整前四半期純利益	44,763	31,708
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△41
四半期純利益	44,703	31,750

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,763	31,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	△3,723
土地再評価差額金	—	3,467
為替換算調整勘定	△566	△1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,454	△2,613
その他の包括利益合計	△920	△3,930
四半期包括利益	43,843	27,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,783	27,820
少数株主に係る四半期包括利益	59	△41

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,837百万円減少し、法人税等調整額は15,222百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,467百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他包括利益である土地再評価差額金が3,467百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大和ハウスリート投資法人 14,250百万円 (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 22,268百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 23百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 57百万円	1	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,622百万円 (131,720千RMB) 大和ハウスリート投資法人 13,000百万円 計 14,622百万円 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 15,461百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 16百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 30百万円
2	受取手形裏書譲渡高 1,140百万円	2	受取手形裏書譲渡高 1,054百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	旧札幌工場敷地内において発生した重油漏洩事故に対する災害対策費用2,000百万円を平成21年3月期に特別損失に計上し、同額を災害対策関連負債として連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、平成22年12月に災害対策工事が完了しましたので、支出額との差額1,303百万円を特別利益として計上しています。
※2	連結会社間における施設等の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。
※3	連結子会社である大和リース株式会社における不適切な会計処理に伴う損失額を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。 減価償却費 32,848百万円	当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。 減価償却費 32,642百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	238,491	365,144	94,676	44,361	196,537	135,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	690	947	0	66	3,239	3,429
計	239,182	366,092	94,677	44,428	199,776	138,528
セグメント利益	10,942	35,999	2,444	3,299	24,216	9,517

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	46,007	1,120,319	114,706	1,235,026	—	1,235,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	8,398	50,386	58,784	(58,784)	—
計	46,031	1,128,717	165,092	1,293,810	(58,784)	1,235,026
セグメント利益	258	86,677	3,043	89,721	(17,913)	71,807

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△17,913百万円には、セグメント間取引消去△1,119百万円、のれんの償却額539百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△17,333百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	246,722	384,059	73,171	49,420	217,027	182,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	958	1	1,001	3,497	4,376
計	248,067	385,017	73,173	50,421	220,525	186,746
セグメント利益	9,712	38,831	632	3,456	25,863	23,294

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	44,697	1,197,468	125,702	1,323,171	—	1,323,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	11,278	54,030	65,308	(65,308)	—
計	44,795	1,208,747	179,733	1,388,480	(65,308)	1,323,171
セグメント利益	218	102,009	3,519	105,528	(17,625)	87,903

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△17,625百万円には、セグメント間取引消去△429百万円、のれんの償却額538百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△17,733百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円20銭	54円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	44,703	31,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	44,703	31,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,061	578,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。